



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日  
上場取引所 東

上場会社名 NTN株式会社  
 コード番号 6472 URL <http://www.ntn.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 博司  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 大橋 啓二 TEL 06-6443-5001  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	182,788	9.4	14,064	60.2	14,580	81.6	9,785	77.1
27年3月期第1四半期	167,049	8.4	8,780	80.0	8,027	124.6	5,525	322.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 17,448百万円 (243.9%) 27年3月期第1四半期 5,073百万円 (△56.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	18.40	—
27年3月期第1四半期	10.39	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	858,839	278,093	30.3
27年3月期	856,277	262,559	28.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 260,181百万円 27年3月期 245,270百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期（予想）	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	355,000	5.6	22,000	20.5	20,000	20.0	14,000	51.0	26.33
通期	725,000	3.3	50,000	14.0	45,000	15.8	31,000	32.7	58.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	532,463,527株	27年3月期	532,463,527株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	683,496株	27年3月期	670,098株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	531,787,584株	27年3月期1Q	531,841,477株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(四半期連結損益計算書)	P. 7
(四半期連結包括利益計算書)	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(四半期連結貸借対照表関係)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 11
4. 補足情報	P. 12
(1) 訴訟等	P. 12
(2) 説明資料	P. 13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）における日本経済は、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。海外においては、米国経済は回復が続き、欧州経済も持ち直す一方で、中国で景気の拡大が一段と緩やかになるとともに、その他新興国の景気にやや減速感がみられました。

このような環境のもと、当社グループは本年4月にスタートした3年間の中期経営計画「NTN100」において、平成30年3月に迎える創業100周年と次の100年の持続的成長のため、「あるべき姿」に向けた変革と礎づくりを目指し、経営資源（ひと・もの・かね）を重点分野に集中する「攻める経営」、規模に依存せず価値を追求する企業へと変革する「稼ぐ経営」、経営基盤と財務基盤を強化する「築く経営」の3つを基本方針とし、諸施策を推進しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、182,788百万円（前年同期比9.4%増）となりました。損益につきましては、営業利益は14,064百万円（前年同期比60.2%増）、経常利益は14,580百万円（前年同期比81.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,785百万円（前年同期比77.1%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

## ①日本

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向け客先需要の拡大などにより増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けなどで減少しました。自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は83,791百万円（前年同期比2.6%増）となり、セグメント利益は販売増加の効果や為替の影響などにより7,829百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

## ②米州

販売につきましては、補修市場向けは前年同期並みとなりました。産業機械市場向けは建設機械向けや農業機械向けなどで減少しました。自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は為替の影響もあり53,673百万円（前年同期比18.0%増）となり、セグメント損益は、販売増加の効果や比例費の削減などにより1,360百万円のセグメント利益（前年同期は750百万円のセグメント損失）となりました。

## ③欧州

販売につきましては、補修市場向けは減少しました。産業機械市場向けは風力発電向けや航空機向けなどで増加し、自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。全体としては、為替の影響もあり売上高は47,535百万円（前年同期比2.7%減）となりましたが、セグメント利益は固定費の削減などにより1,073百万円（前年同期比79.4%増）となりました。

## ④アジア他

販売につきましては、補修市場向けは主にアセアン地域での産業機械補修向け客先需要の拡大などにより増加しました。産業機械市場向けは主に風力発電向けなどで増加しました。自動車市場向けは、中国での客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は為替の影響もあり38,107百万円（前年同期比28.3%増）となり、セグメント利益は販売増加の効果などにより3,306百万円（前年同期比86.5%増）となりました。

事業形態別の業績につきましては、以下のとおりであります。

## ①補修市場向け

新規需要の開拓、客先需要の拡大及び為替の影響により売上高は28,954百万円（前年同期比8.4%増）となりました。営業利益は販売増加の効果や為替の影響などにより5,263百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

## ②産業機械市場向け

風力発電向けなどの客先需要の拡大及び為替の影響により売上高は26,803百万円（前年同期比3.6%増）となりました。営業利益は為替の影響などにより1,866百万円（前年同期比113.5%増）となりました。

## ③自動車市場向け

客先需要の拡大及び為替の影響などにより売上高は127,029百万円（前年同期比11.0%増）となりました。営業利益は販売増加の効果、比例費の削減及び為替の影響などにより6,934百万円（前年同期比95.5%増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する説明

## (資産、負債及び純資産の状況)

流動資産は前連結会計年度末に比べ2,482百万円(0.5%)減少し、458,497百万円となりました。これは主に短期貸付金の減少9,981百万円、有価証券の減少5,000百万円、商品及び製品の増加7,127百万円、仕掛品の増加4,752百万円によります。固定資産は前連結会計年度末に比べ5,045百万円(1.3%)増加し、400,342百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加4,153百万円によります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ2,562百万円(0.3%)増加し、858,839百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ11,003百万円(3.6%)減少し、290,526百万円となりました。これは主に短期借入金の減少12,759百万円、未払法人税等の減少4,068百万円、支払手形及び買掛金の増加3,781百万円によります。固定負債は前連結会計年度末に比べ1,968百万円(0.7%)減少し、290,220百万円となりました。これは主に長期借入金の減少2,453百万円によります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ15,534百万円(5.9%)増加し、278,093百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加7,924百万円、為替換算調整勘定の増加5,240百万円によります。

## (キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は19,063百万円(前年同期は10,733百万円の支出)となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益14,580百万円、減価償却費9,396百万円、仕入債務の増加額4,960百万円の収入に対して、たな卸資産の増加額8,078百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は7,946百万円(前年同期比839百万円、11.8%の増加)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出8,934百万円に対して、投資有価証券の償還による収入1,000百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は20,298百万円(前年同期比11,641百万円、134.5%の増加)となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出19,299百万円、短期借入金の純減少額7,865百万円に対して、長期借入れによる収入8,851百万円であります。

これらの増減に換算差額の減少額1,018百万円を算入しました結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は77,578百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,199百万円(11.6%)の減少となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結結果計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結結果計期間以降の連結キャッシュ・フロー計算書において、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載します。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、及び当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社において、建物(建物附属設備を除く)を除く有形固定資産(以下、生産設備等)の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループでは、本年4月にスタートした中期経営計画「NTN100」の策定を契機に、当社及び国内連結子会社の保有する生産設備等の使用実態・稼働状況等を改めて精査いたしました。

その結果、海外事業の拡大を背景に、需要増加が見込まれる成長市場での生産体制の強化などにより、グローバルで安定供給できる体制と国内での高付加価値商品の安定的な生産ができる体制の確立を進めていることから、国内の生産設備等については長期安定的な稼働が見込まれるため、減価償却方法として定額法を採用することがより適切であると判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ491百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	69,094	73,799
受取手形及び売掛金	144,537	144,038
電子記録債権	1,786	1,693
有価証券	10,000	5,000
商品及び製品	103,306	110,433
仕掛品	46,512	51,264
原材料及び貯蔵品	34,309	34,267
繰延税金資産	11,062	9,993
短期貸付金	10,020	39
その他	31,288	28,752
貸倒引当金	△939	△785
流動資産合計	460,979	458,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	88,924	90,977
機械装置及び運搬具(純額)	163,953	166,610
その他(純額)	63,174	62,616
有形固定資産合計	316,052	320,205
無形固定資産		
のれん	193	190
その他	9,711	9,695
無形固定資産合計	9,904	9,885
投資その他の資産		
投資有価証券	56,984	58,053
繰延税金資産	9,377	8,664
その他	3,175	3,737
貸倒引当金	△197	△203
投資その他の資産合計	69,340	70,251
固定資産合計	395,297	400,342
資産合計	856,277	858,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,091	64,872
電子記録債務	57,778	60,227
短期借入金	120,657	107,898
未払法人税等	7,918	3,850
役員賞与引当金	123	45
関係会社支援損失引当金	1,562	1,591
その他	52,398	52,040
流動負債合計	301,529	290,526
固定負債		
長期借入金	238,448	235,995
製品補償引当金	940	934
退職給付に係る負債	45,077	45,504
その他	7,722	7,785
固定負債合計	292,188	290,220
負債合計	593,717	580,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,369	67,357
利益剰余金	106,127	114,051
自己株式	△558	△568
株主資本合計	227,284	235,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,562	16,240
為替換算調整勘定	14,901	20,141
退職給付に係る調整累計額	△11,477	△11,388
その他の包括利益累計額合計	17,986	24,993
非支配株主持分	17,288	17,912
純資産合計	262,559	278,093
負債純資産合計	856,277	858,839



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	167,049	182,788
売上原価	136,615	145,321
売上総利益	30,434	37,466
販売費及び一般管理費	21,653	23,401
営業利益	8,780	14,064
営業外収益		
受取利息	139	118
受取配当金	333	469
持分法による投資利益	190	195
為替差益	—	1,339
その他	666	383
営業外収益合計	1,330	2,506
営業外費用		
支払利息	1,146	1,226
その他	937	764
営業外費用合計	2,084	1,990
経常利益	8,027	14,580
税金等調整前四半期純利益	8,027	14,580
法人税等	2,277	4,447
四半期純利益	5,749	10,133
非支配株主に帰属する四半期純利益	224	348
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,525	9,785

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	5,749	10,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,038	1,678
為替換算調整勘定	△2,648	5,535
退職給付に係る調整額	323	94
持分法適用会社に対する持分相当額	△389	6
その他の包括利益合計	△676	7,314
四半期包括利益	5,073	17,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,059	16,793
非支配株主に係る四半期包括利益	14	654

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,027	14,580
減価償却費	9,522	9,396
のれん償却額	13	13
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△35	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	△192
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△77
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△3	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,682	204
独占禁止法関連損失に係る未払債務の増減額 (△は減少)	△28,203	—
独占禁止法関連支払額	28,203	—
受取利息及び受取配当金	△473	△588
支払利息	1,146	1,226
為替換算調整差額/為替差損益 (△は益)	△49	△529
持分法による投資損益 (△は益)	△190	△195
売上債権の増減額 (△は増加)	1,492	3,614
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,156	△8,078
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,244	4,960
その他	5,016	2,369
小計	20,905	26,698
利息及び配当金の受取額	942	1,181
利息の支払額	△1,240	△1,329
独占禁止法関連支払額	△28,203	—
法人税等の支払額	△3,137	△7,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,733	19,063
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△384	△202
定期預金の払戻による収入	163	321
有形固定資産の取得による支出	△6,437	△8,934
無形固定資産の取得による支出	△559	△242
投資有価証券の償還による収入	—	1,000
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	3	△21
その他	106	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,107	△7,946
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,626	△7,865
長期借入れによる収入	7,310	8,851
長期借入金の返済による支出	△11,152	△19,299
配当金の支払額	△1,063	△1,861
リース債務の返済による支出	△79	△70
その他	△46	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,657	△20,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73	△1,018
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,572	△10,199
現金及び現金同等物の期首残高	129,670	87,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,098	77,578

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(損害賠償請求に係る仲裁手続の提起)

当社の連結子会社であるNTN-SNR ROULEMENTS (以下、NTN-SNR) は、平成24年11月に、自動車市場向け客先より、NTN-SNRが供給するベアリング (軸受) の不具合により損害を被ったとして、57,774千米ドル (当第1四半期連結会計期間末為替レートでの円換算額7,074百万円) の支払を求める仲裁手続を提起されており、その後の仲裁手続において、対象となるベアリング (軸受) の増加により、当該請求額は、9,511百万円 (当第1四半期連結会計期間末為替レートでの円換算額) に修正されております。

当該主張に対しては、引き続き適切に反論してまいります。今後、仲裁手続の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積ることが困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,759	44,017	46,999	27,272	167,049	—	167,049
セグメント間の内部売上高又は 振替高	32,890	1,481	1,879	2,436	38,687	(38,687)	—
計	81,649	45,498	48,879	29,709	205,737	(38,687)	167,049
セグメント利益(営業利益又は営業 損失(△))	5,959	△750	598	1,773	7,580	1,200	8,780

(注) 1. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米  
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等  
 アジア他: 中国、タイ、インド等

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,747	52,224	46,282	34,532	182,788	—	182,788
セグメント間の内部売上高又は 振替高	34,043	1,449	1,252	3,574	40,319	(40,319)	—
計	83,791	53,673	47,535	38,107	223,108	(40,319)	182,788
セグメント利益(営業利益)	7,829	1,360	1,073	3,306	13,570	494	14,064

(注) 1. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米  
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等  
 アジア他: 中国、タイ、インド等

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 訴訟等

- ① 平成24年6月、ベアリング（軸受）の国内取引に関して、当社は独占禁止法違反の容疑で、当社元役員とともに東京地方検察庁より起訴され、平成25年3月には、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令（7,231百万円）を受けました。これらの前提となる事実認定は、当社の認識とは異なりますので、平成25年4月、両命令を不服として審判請求を行い、平成25年9月に審判手続きが開始されました。なお、課徴金につきましては、延滞金のリスクを回避するため、納付期限内に全額を支払いいたしました。また、平成25年12月から刑事裁判の公判が開始され、平成27年2月4日に東京地方裁判所において、当社に対する罰金刑（4億円）、及び当社元役員2名に対する懲役刑（1年6ヶ月及び1年、執行猶予3年）の判決が宣告されました。当社及び当社元役員は本判決に不服があるため控訴し、本訴訟は東京高等裁判所に係属しています。  
また、韓国などの連結子会社において、当局の調査などを受けております。
- ② 当社並びに当社の米国及びカナダの連結子会社は、他の事業者と共同してベアリング（軸受）の販売価格の引上げを決定したとして、米国及びカナダにおいて複数の民事訴訟（クラスアクション）の提起を受けております。

## (2) 説明資料

(単位：百万円)

		平成27年3月期					平成28年3月期	
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	
(下段：売上高比率) 連結経営成績	売上高	167,049	169,194	176,920	188,735	701,900	182,788	
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	営業利益	8,780	9,478	11,137	14,454	43,850	14,064	
		5.3%	5.6%	6.3%	7.7%	6.2%	7.7%	
	経常利益	8,027	8,633	10,659	11,548	38,868	14,580	
	4.8%	5.1%	6.0%	6.1%	5.5%	8.0%		
	特別損益	—	△ 2,402	△ 851	1,448	△ 1,805	—	
		—	△ 1.4%	△ 0.5%	0.8%	△ 0.3%	—	
	親会社株主に帰属する 当期純利益	5,525	3,745	6,746	7,335	23,352	9,785	
		3.3%	2.2%	3.8%	3.9%	3.3%	5.4%	
(下段：売上高構成比率) 地域別売上高	日本	45,830	48,383	47,881	49,365	191,460	47,116	
		27.4%	28.6%	27.1%	26.2%	27.3%	25.8%	
	米州	45,991	49,505	51,531	55,532	202,561	54,391	
		27.5%	29.3%	29.1%	29.4%	28.9%	29.8%	
	欧州	44,612	39,403	40,980	46,220	171,217	43,969	
	26.7%	23.3%	23.2%	24.5%	24.4%	24.1%		
アジア他	30,614	31,902	36,527	37,616	136,661	37,310		
	18.3%	18.9%	20.6%	19.9%	19.5%	20.4%		
	合計	167,049	169,194	176,920	188,735	701,900	182,788	
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
所在地別売上高・営業利益	日本	売上高	81,649	84,981	88,926	87,757	343,315	83,791
		営業利益	5,959	5,876	9,262	6,459	27,557	7,829
		営業利益率	7.3%	6.9%	10.4%	7.4%	8.0%	9.3%
	米州	売上高	45,498	48,216	50,598	54,598	198,912	53,673
		営業利益	△ 750	810	55	1,294	1,410	1,360
		営業利益率	△ 1.7%	1.7%	0.1%	2.4%	0.7%	2.5%
	欧州	売上高	48,879	43,097	45,017	50,211	187,206	47,535
		営業利益	598	461	236	2,403	3,700	1,073
		営業利益率	1.2%	1.1%	0.5%	4.8%	2.0%	2.3%
	アジア他	売上高	29,709	31,330	35,447	36,436	132,925	38,107
		営業利益	1,773	2,159	2,759	3,388	10,081	3,306
		営業利益率	6.0%	6.9%	7.8%	9.3%	7.6%	8.7%
	消去	売上高	△ 38,687	△ 38,432	△ 43,069	△ 40,268	△ 160,458	△ 40,319
営業利益		1,200	170	△ 1,177	907	1,100	494	
合計	売上高	167,049	169,194	176,920	188,735	701,900	182,788	
	営業利益	8,780	9,478	11,137	14,454	43,850	14,064	
	営業利益率	5.3%	5.6%	6.3%	7.7%	6.2%	7.7%	

(単位：百万円)

			平成27年3月期					平成28年3月期
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期
事業形態別売上高・営業利益	補修	売上高	26,715	28,036	28,052	29,628	112,433	28,954
		営業利益	4,359	4,550	4,990	5,336	19,237	5,263
		営業利益率	16.3%	16.2%	17.8%	18.0%	17.1%	18.2%
	産業機械	売上高	25,870	26,760	26,864	29,498	108,993	26,803
		営業利益	874	1,263	1,508	2,615	6,261	1,866
		営業利益率	3.4%	4.7%	5.6%	8.9%	5.7%	7.0%
	自動車	売上高	114,464	114,396	122,003	129,609	480,473	127,029
		営業利益	3,547	3,664	4,637	6,501	18,351	6,934
		営業利益率	3.1%	3.2%	3.8%	5.0%	3.8%	5.5%
	合計	売上高	167,049	169,194	176,920	188,735	701,900	182,788
		営業利益	8,780	9,478	11,137	14,454	43,850	14,064
		営業利益率	5.3%	5.6%	6.3%	7.7%	6.2%	7.7%
設備投資・償却費	設備投資		6,191	6,632	6,886	11,556	31,266	8,295
	減価償却費	国内	3,698	3,849	4,001	4,159	15,708	2,790
		海外	5,823	5,937	6,507	6,414	24,683	6,606
	合計		9,522	9,786	10,508	10,574	40,391	9,396
研究開発費			4,441	4,358	4,360	4,928	18,088	4,381
研究開発費 / 売上高比率			2.7%	2.6%	2.5%	2.6%	2.6%	2.4%
棚卸資産			171,758	179,876	196,996	184,128	184,128	195,965
棚卸資産回転率			3.9回	3.8回	3.6回	4.1回	3.8回	3.7回
有利子負債	借入金		371,921	378,447	386,446	359,105	359,105	343,894
	社債		—	—	—	—	—	—
	合計		371,921	378,447	386,446	359,105	359,105	343,894
主要経営指標	総資産経常利益率		3.9%	4.2%	4.9%	5.3%	4.6%	6.8%
	総資産当期純利益率		2.7%	1.8%	3.1%	3.4%	2.7%	4.6%
	自己資本当期純利益率		10.9%	7.0%	11.6%	12.0%	10.5%	15.5%
	自己資本比率		25.2%	26.1%	27.4%	28.6%	28.6%	30.3%
	1株当たり純資産		386.54円	414.76円	456.52円	461.21円	461.21円	489.26円
	1株当たり当期純利益		10.39円	7.04円	12.69円	13.79円	43.91円	18.40円
人員	国内 (人)		8,052	8,025	8,046	8,003	8,003	8,173
	海外 (人)		14,652	14,986	15,447	15,357	15,357	15,707
	合計 (人)		22,704	23,011	23,493	23,360	23,360	23,880
為替レート	平均	ドル (円)	102.17	103.84	114.35	119.16	109.76	121.43
		ユーロ (円)	140.07	137.75	142.88	134.00	138.69	134.21
	期末	ドル (円)	101.36	109.45	120.55	120.17	120.17	122.45
		ユーロ (円)	138.31	138.87	146.54	130.32	130.32	137.23